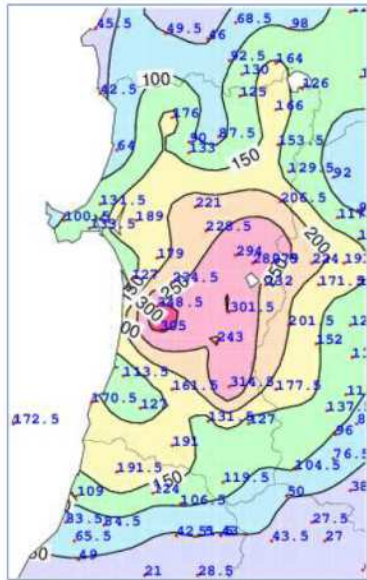


平成29年7月豪雨の状況



0 50 100 150 200 250 300 350 mm

7月22日00時から7月23日24時までの積算降水量(単位:mm)

雄和	348.5
横手	314.5
大正寺	305.0
角館	301.5

被害の状況

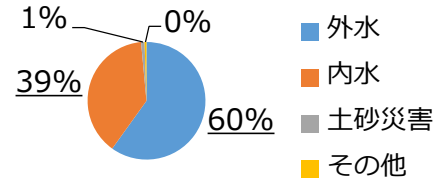
平成29年(7月2回、8月1回)

- ・被害区域面積 8,431ha
- ・被災家屋 2,718棟
- ・一般資産等被害 99億円

被災内訳

- 外水被害
4,141ha、1,453棟、59億円
- 内水被害
4,053ha、1,221棟、38億円
- 土砂災害
15ha、10棟、1億円
- その他
222ha、34棟、0.5億円

被害種別金額(99億円の内訳)



ホットラインの実施状況

資料-5

7月22日~23日

ホットライン実施河川

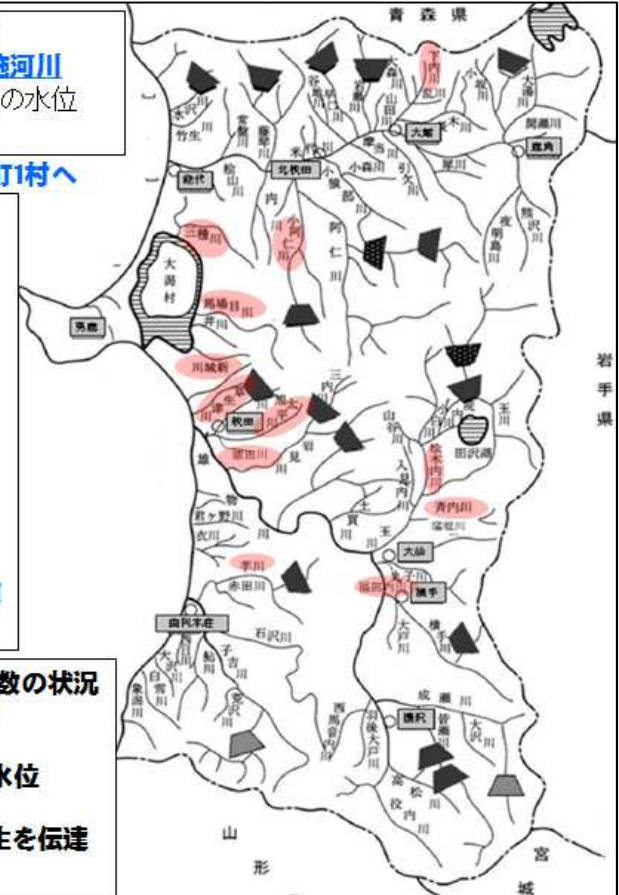
- ・現況水位、今後の水位見込みを伝達

↓ 6市3町1村へ

- ・下内川(1)
 - ・小阿仁川(2)
 - ・三種川(4)
 - ・太平川(2)
 - ・草生津川(1)
 - ・猿田川(2)
 - ・新城川(3)
 - ・馬場目川(8)
 - ・芋川(5)
 - ・福部内川(3)
 - ・斉内川(2)
 - ・桧木内川(3)
- 12河川36回実施
()内: 実施回数

水位等伝達河川数の状況

- ①避難判断水位 → 12河川
- ②うち氾濫危険水位 → 9河川
- ③さらに氾濫発生を伝達 → 2河川



外水氾濫 = 川の水があふれること

内水氾濫 = 支川から本川へ大量の雨水を流すことができず、地表に水があふれること。

夜間に水位が上昇

避難準備・高齢者等避難開始の発令判断の目安に到達

水系	河川	到達時刻
馬場目川	三種川	4:20
	馬場目川	2:50
雄物川	太平川	5:20
	草生津川	5:20
	猿田川	1:40
	新城川	1:20
	福部内川	20:50
	斉内川	6:00
檜木内川	3:00	
子吉川	芋川	22:20

3水系10河川で発生

夜間に発令
男鹿市は、事前の日中に発令

市町村アンケート調査

・H29.7月豪雨後、防災担当者を対象としたアンケート

・避難行動における主要課題

・判断に迷わない明確で見逃しのない避難勧告等の発令基準

・要配慮者利用施設の避難確保計画の策定と訓練の実施

・速やかで確実なわかりやすい情報伝達方法の構築

協議会での意見と対応

発令の判断は難しい
市町村長が総合的に判断

国土交通省による避難確保計画のひな形の提供と周知

国土交通省の支援メニューを活用。国、県、市町村が連携し、施設管理者等を対象に講習会を開催→計画作成数増加

各市町村が様々な方法で伝達

広報車から拡声
防災行政無線
防災メール
ホームページ
マスコミへ情報提供
消防による声かけ
防災ラジオ
自治会長への電話連絡
戸別受信機
SNS
NHKデータ放送 など

■対応すべき対策に関するもの

- ・内水対策が課題

■情報伝達、周知に関するもの

- ・現地災害情報をより迅速にわかりやすく地図などに示すことが必要
- ・要配慮者利用施設への確実な情報伝達と連携
- ・防災行政無線が聞こえづらい地域があり、改善が必要
- ・防災行政無線、HP、メール、広報車等でも勧告が伝わらない場合あり、戸別受信機設置を要検討
- ・勧告伝達者が増えた場合、対応に不安が残る。

■体制に関するもの

- ・災害が長期化、大規模化した場合の体制、対応に不安
- ・水位計が少ないため、雨量が多いときには必ず現地巡回するが、危険を感じる
- ・浸水想定区域内に避難所があること
- ・避難設置箇所が増えた場合の担当職員の不足・避難所に担当者が到着できない場合の代替措置（自治会長による対応）
- ・伝達手段はありとあらゆる手段を使うべきで、対応人員等を考えていきたい
- ・避難所の管理者と迅速かつ連携した行動ができるように検討する必要がある
- ・リエゾンの派遣

■防災担当職員の知識、経験、能力に関するもの

- ・正確な情報とそうでない情報の取捨選択、画像、映像情報の取得が重要
- ・避難勧告を判断するための知識と経験の不足
- ・情報を分析する職員のスキルアップと増員
- ・伝達手段への短時間での入力作業

■住民に関するもの

- ・空振り（避難指示を出したが氾濫しなかった）時の住民、マスコミ対応
- ・人命優先の立場から空振りもあるということを平常時から理解してもらうこと
- ・空振りになった理由を検証し、住民へ情報提供していくことが必要
- ・避難所運営訓練等への自主防災組織の参加促進
- ・公平性保てない個人的な住民要望への対応に時間を要すること
- ・消防団の巡回、広報活動により住民に危機感を持たせることも必要
- ・情報メールへの登録が伸びない